

経営発達支援計画

令和7年度伴走型小規模事業者支援推進事業

施策支援要望調査 Report

～京丹後市版～

地域経済動向調査報告

(令和7年4月～令和7年6月)

京丹後市商工会

施策支援要望調査(米国関税措置等に伴う影響について)

ー調査結果(一部抜粋)についてー

令和7年8月1日

<調査概要>

【調査目的】長引く物価高騰や米国関税措置等の影響による不安定な経済情勢下において、「施策支援要望調査」を実施することで事業者との関わり頻度を増やすとともに実態および要望等を把握し、効果的な施策提案等や支援機会の創出を目的として実施する。

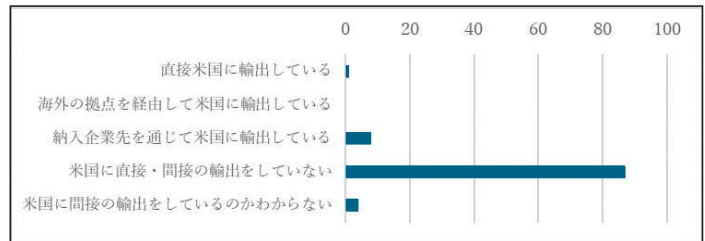
【調査対象】京丹後市地域の当商工会員100事業所

【調査方法】当商工会経営支援員による巡回ヒアリング調査

Q1:米国向け輸出状況について

輸出状況については、「米国に直接・間接の輸出をしていない」が87件と最も多く、次いで「納入先企業を通じて米国に輸出している」が8件と続き、「直接米国に輸出している」が1件という回答を得た。

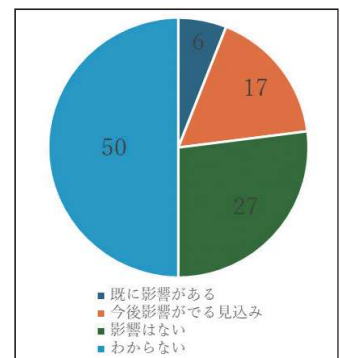
「海外の拠点を經由して米国に輸出している」企業はなく、「米国に間接の輸出をしているのかわからない」と答えた企業は4件であった。「輸出をしている」と答えた9件を業種別でみると、織物業が2件、機械金属業が5件、工業が2件となっている。



Q2:米国の関税措置の影響について

「既に影響がある」が6件、「今後影響がでる見込み」が17件、「影響はない」が27件、「わからない」が50件という回答を得た。「既に影響がある」と「今後影響がでる見込み」をあわせた23件を業種別でみると、織物業が4件、機械金属業が5件、工業が5件、建設業が1件、商業が3件、サービス業が5件であった。

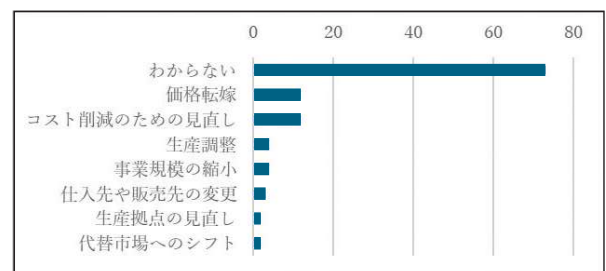
※調査時点では、関税措置の詳細は未確定であったが、8月1日から全ての製品に対して25%の関税を課することが表明されており、交渉によって実効関税率が確定となるため、その後に影響が表面化してくると思われる。



Q3:関税措置について実施した対応(または今後の予定)

対応について「わからない」と回答した件数が73件と最も多く、次いで「価格転嫁」と「コスト削減のための見直し」がそれぞれ12件という回答を得た。

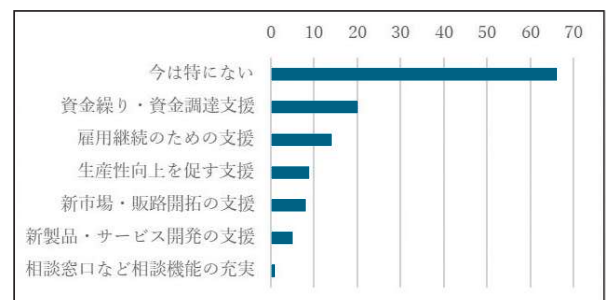
少数ではあるが、「生産調整」や「事業規模の縮小」といった回答もそれぞれ4件あり、自由回答では「納入先企業の対応による」「ダメージが消費に影響する」といった回答がみられた。



Q4:関税措置に対して今後期待する支援策について

今後期待する支援策について「今は特にない」と回答した件数が66件と最も多く、次いで「資金繰り・資金調達支援」が20件、「雇用維持のための支援」が14件、「生産性向上を促す支援」が9件、「新市場・販路開拓の支援」が8件、「新製品・サービス開発の支援」が5件、「相談窓口など相談機能の充実」が1件という回答を得た。自由回答では、「小規模な設備投資への補助」といった回答がみられた。

短期では「資金・価格・相談」を重視した支援、中長期では「転換・投資・販路」を重視するなどバランスの良い支援策が必要である。



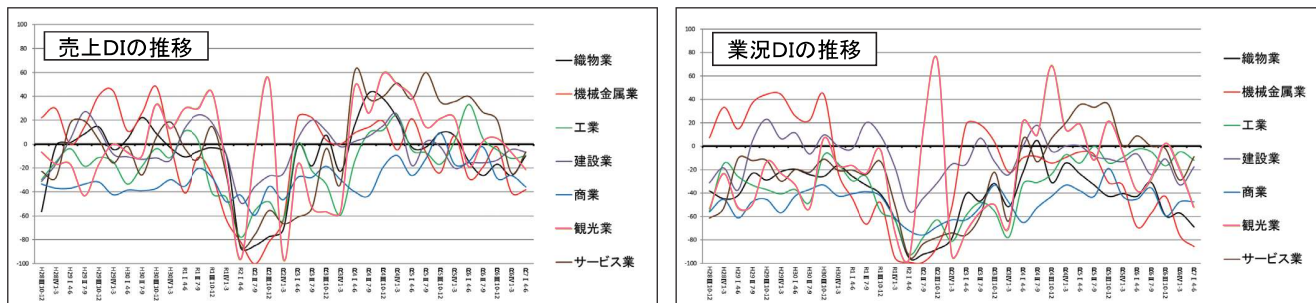
地域経済動向調査レポート—京丹後市版—

令和7年8月1日

＜調査概要＞【調査対象】京丹後市地域の当商工会員100事業所 【調査期間】令和7年4月～6月

＜産業全体＞長引く物価高騰による採算悪化に加え、関税措置の影響が懸念される市内小規模事業者

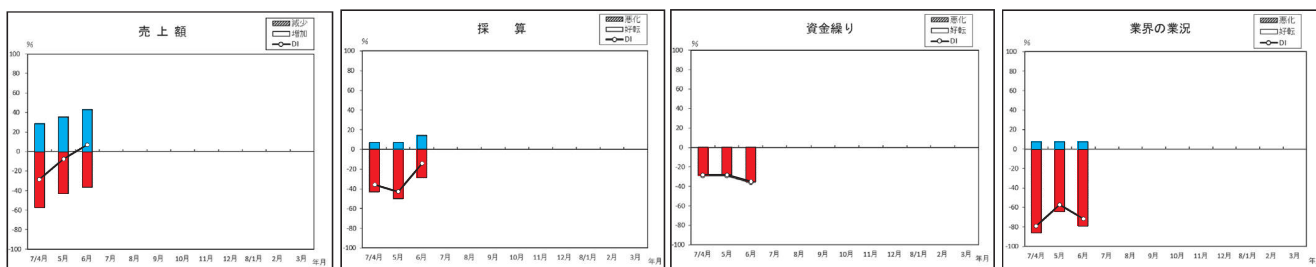
4月～6月の市内小規模事業者経済動向調査は、産業全体を平均した売上DIは横ばいで推移しているが、業況DIにおいては悪化傾向にある。長引く物価高騰により、価格転嫁による売上確保が行われている一方で、コスト高による採算悪化がみられるほか、業況DIでは米国の関税措置の影響を懸念した数値の動きがあり、特に当市の基幹産業である織物業・機械金属業・観光業の業況悪化が目立っている。前年同時期の各DIを比べても全項目が減少・悪化しており、経営課題を抱える事業者が急速に増加している段階にある。



※上記グラフは、過去の四半期毎の該当DIの平均値を算出しグラフ化したもの

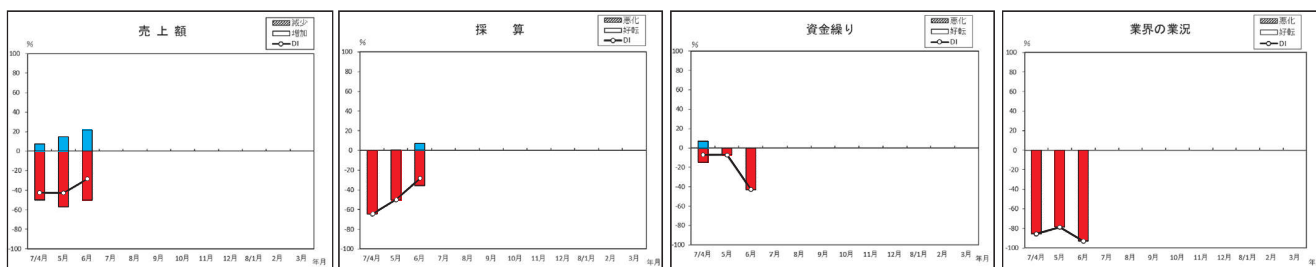
織物業 工賃アップや受注獲得の動きがみられるも、コスト高により採算改善が進まない織物業

織物業の4～6月は、売上DIはマイナス域からプラス域へ増加傾向にある。前四半期との比較でも、売上DIが+16.7ポイントの増加を示したが、業況DIは引き続きマイナス域で推移した。経営支援員からは、工賃アップや受注獲得の動きがみられるが、採算についてはコスト高が影響し引き続き苦しい状況。業界全体の生産量が減少しており、採算や業況において当面は現状が続いていく見込みとの報告があった。



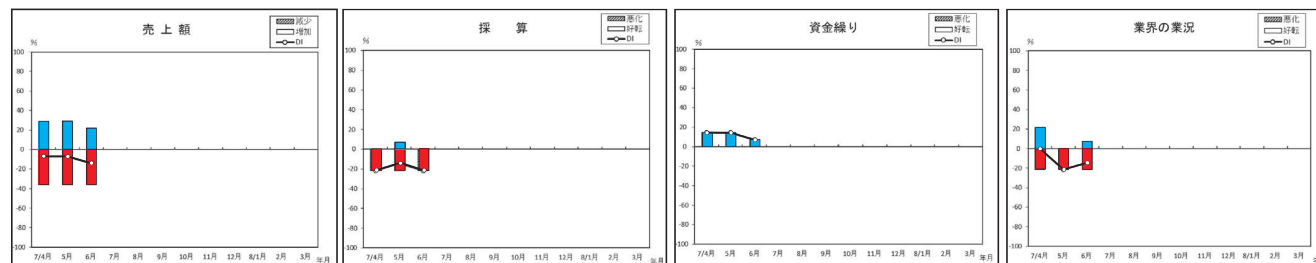
機械金属業 米国関税措置に対する不安と、生産性向上へ向けた投資が交錯している機械金属業

機械金属業の4～6月は、全項目がマイナス域で推移している。採算DIにおいては改善の傾向にあるが、前四半期との比較では-7.1ポイントの悪化を示した。前年同四半期との比較では、業況DIが-16.7ポイント悪化しており、米国関税措置の影響を懸念した動きとなった。経営支援員からは、小ロット短納期の受注が目立ち安定受注が見込めない。今後の設備投資は関税措置の動向の見極めが必要との報告があった。



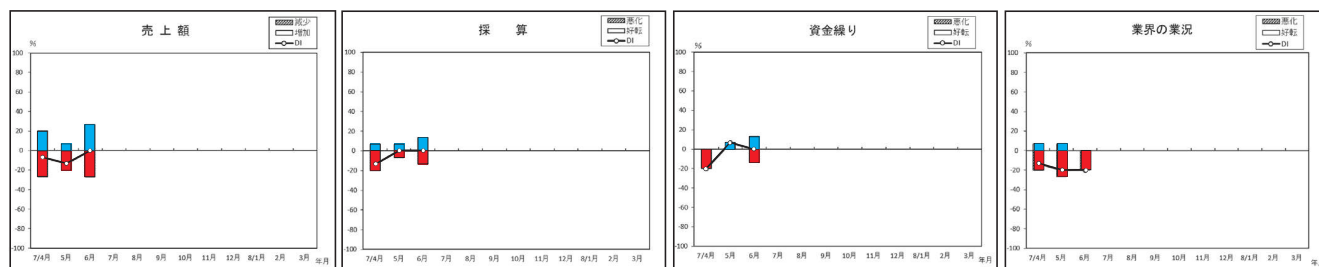
工業 スーパー撤退による取引量減少・物価高・節約志向の長期化で改善への道が険しい工業

工業の4～6月は、全項目に大きな変動はなく横ばいで推移している。ただし、好調であった前年同四半期との比較では、売上DIが-42.8ポイントと大幅に減少している。その他の項目も平均して-11.8ポイントの悪化を示した。経営支援員からは、地域の大型スーパーの相次ぐ撤退により、取引量が減少した事業者は売上に影響があった。原材料高騰や節約志向もあり採算改善への道すじが見えないとの報告があった。



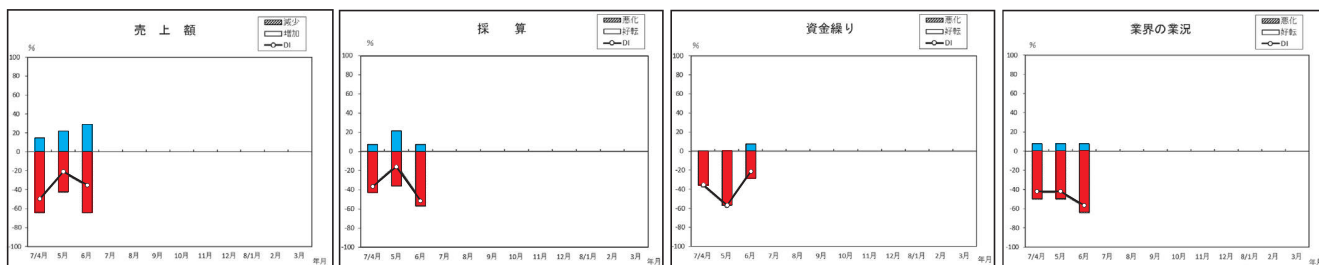
建設業 価格転嫁により前年からは改善がみられるも、労働力不足により低推移にある建設業

建設業の4～6月は、売上DI・採算DI・資金繰りDIで境界域を推移している。前四半期との比較では、売上DIは横ばいであるが、採算DIは+13.4ポイント、資金繰りDIは+20.1ポイント、業況DIは+15.5ポイントと改善している。前年同四半期との比較でも、平均して+9.5ポイントの改善となった。経営支援員からは、価格転嫁は一定進み住宅需要も増加傾向にあるが、人材確保が困難であるとの報告があった。



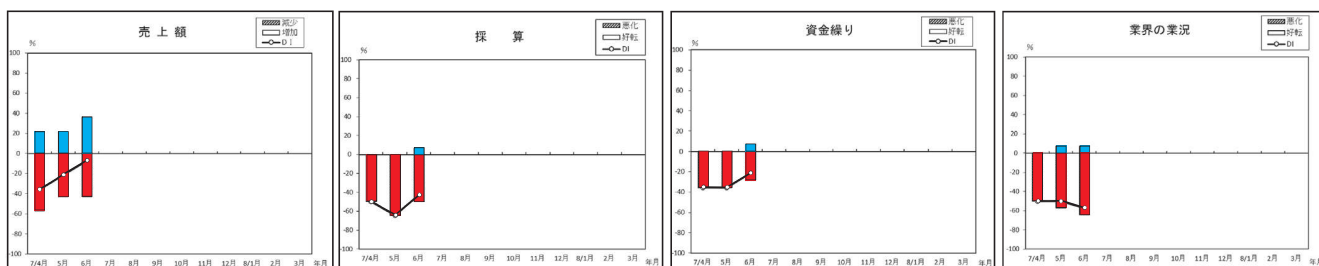
商業 物価高騰による買い控えの影響が色濃く、消費者ニーズへの対応が遅れつつある商業

商業の4～6月は、売上DI・採算DIはGWを中心に上昇したが、全項目ともにマイナス域で推移している。前四半期との比較では、売上DIが+9.5ポイント増加したが、その他の項目は横ばいとなっている。経営支援員からは、食料品・衣料品ともに物価高騰による買い控えの影響があり、消費者ニーズへの対応も遅れつつある。価格転嫁が激しい業種であり、顧客離れを招かないバランス調整が難しいとの報告があった。



観光業 GW需要を狙うも大阪・関西万博の開催で当地への宿泊が限定的であり、伸び悩む観光業

観光業の4～6月は、全項目がマイナス域で推移している。前四半期との比較では、売上DIが-14.3ポイント減少、採算DIは-52.4ポイントと大きく悪化した。また、これに伴い業況DIも-33.4ポイント悪化している。経営支援員からは、GW需要を期待していたが限定的で、大阪周辺で宿泊される顧客が多く、常連客も少ない状況であった。昨年対比で6～8割程度の売上であり、伸び悩んでいるとの報告があった。



サービス業 行楽シーズンの開始で売上確保するも、価格転嫁が図れず採算の悪化が続くサービス業

サービス業の4～6月は、売上DIをはじめとして減少・悪化傾向にある。ただし、前四半期との比較では、売上DIは+17.7ポイント増加、業況DIは+20ポイントの好転を示した。経営支援員からは、行楽シーズン開始で売上確保はできたが、価格転嫁の遅れやコスト高で採算が悪化している。また、雇用確保が難しく、一時的なアルバイト対応が多いため、接客教育など十分に実施できていないとの報告があった。

